

正味財産増減計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	60	60	0
基本財産受取利息	60	60	0
特定資産運用益	540	537	3
退職給付引当資産受取利息	140	140	0
減価償却引当資産受取利息	200	197	3
法人管理基金受取利息	200	200	0
事業収益	188,699,000	216,398,000	△ 27,699,000
社会資本整備支援事業収益	187,374,000	214,863,000	△ 27,489,000
建設技術者育成等普及啓発事業収益	1,325,000	1,535,000	△ 210,000
受取負担金	150,000	150,000	0
災害復旧支援事業収益	150,000	150,000	0
雑収益	193,044	199,690	△ 6,646
雑収益	193,044	199,690	△ 6,646
経常収益計	189,042,644	216,748,287	△ 27,705,643
(2) 経常費用			
事業費	253,764,192	270,877,176	△ 17,112,984
役員報酬	10,467,341	11,396,186	△ 928,845
給料手当	97,134,797	90,044,823	7,089,974
退職給付費用	1,176,678	3,899,478	△ 2,722,800
福利厚生費	18,055,583	17,470,445	585,138
会議費	347,908	121,896	226,012
旅費交通費	514,015	118,264	395,751
通信運搬費	1,353,263	1,391,889	△ 38,626
減価償却費	2,685,045	2,699,869	△ 14,824
消耗什器備品費	712,642	1,884,297	△ 1,171,655
消耗品費	2,404,603	2,106,793	297,810
修繕費	256,895	849,760	△ 592,865
印刷製本費	809,022	721,462	87,560
新聞図書費	1,178,253	1,331,051	△ 152,798
燃料費	777,014	775,274	1,740
光熱水料費	4,822,845	4,984,833	△ 161,988
賃借料	8,939,040	9,267,429	△ 328,389
保険料	1,363,156	1,682,505	△ 319,349
諸謝金	51,600	44,000	7,600
租税公課	7,264,901	8,033,322	△ 768,421
支払負担金	860,053	518,166	341,887
助成金	1,500,000	640,000	860,000
支払手数料	224,394	318,066	△ 93,672
委託費	83,887,010	102,292,535	△ 18,405,525
賞与引当金繰入額	5,909,767	4,023,052	1,886,715
支払利息	21,817	30,809	△ 8,992
未成工事支出金期首残高	11,305,967	15,536,939	△ 4,230,972
未成工事支出金期末残高	△ 10,259,417	△ 11,305,967	1,046,550

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
管理費	1,545,928	1,682,636	△ 136,708
役員報酬	560,912	609,798	△ 48,886
給料手当	401,220	429,174	△ 27,954
退職給付費用	24,014	79,581	△ 55,567
福利厚生費	182,381	176,471	5,910
会議費	65,852	23,452	42,400
交際費	0	10,000	△ 10,000
旅費交通費	23,405	18,899	4,506
通信運搬費	11,829	13,018	△ 1,189
減価償却費	20,524	20,674	△ 150
消耗什器備品費	7,198	19,033	△ 11,835
消耗品費	23,785	21,054	2,731
修繕費	2,595	8,583	△ 5,988
印刷製本費	358	1,106	△ 748
新聞図書費	11,901	13,445	△ 1,544
燃料費	7,849	7,831	18
光熱水料費	48,716	50,352	△ 1,636
賃借料	79,407	111,472	△ 32,065
保険料	12,754	16,015	△ 3,261
租税公課	899	928	△ 29
支払負担金	8,687	5,234	3,453
支払手数料	3,340	4,929	△ 1,589
委託費	10,512	11,788	△ 1,276
賞与引当金繰入額	37,790	29,488	8,302
支払利息	0	311	△ 311
経常費用計	255,310,120	272,559,812	△ 17,249,692
当期経常増減額	△ 66,267,476	△ 55,811,525	△ 10,455,951
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 66,267,476	△ 55,811,525	△ 10,455,951
一般正味財産期首残高	341,165,929	396,977,454	△ 55,811,525
一般正味財産期末残高	274,898,453	341,165,929	△ 66,267,476
II 指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	60	60	0
一般正味財産への振替額	△ 60	△ 60	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	277,898,453	344,165,929	△ 66,267,476

正味財産増減計算書内訳表

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	60	0		60
基本財産受取利息	60	0		60
特定資産運用益	0	540		540
退職給付引当資産受取利息	0	140		140
減価償却引当資産受取利息	0	200		200
法人管理基金受取利息	0	200		200
事業収益	187,225,612	1,473,388		188,699,000
社会資本整備支援事業収益	185,900,612	1,473,388		187,374,000
建設技術者育成等普及啓発事業収益	1,325,000	0		1,325,000
受取負担金	150,000	0		150,000
災害復旧支援事業収益	150,000	0		150,000
雑収益	121,044	72,000		193,044
雑収益	121,044	72,000		193,044
経常収益計	187,496,716	1,545,928		189,042,644
(2) 経常費用				
事業費	253,764,192			253,764,192
役員報酬	10,467,341			10,467,341
給料手当	97,134,797			97,134,797
退職給付費用	1,176,678			1,176,678
福利厚生費	18,055,583			18,055,583
会議費	347,908			347,908
旅費交通費	514,015			514,015
通信運搬費	1,353,263			1,353,263
減価償却費	2,685,045			2,685,045
消耗什器備品費	712,642			712,642
消耗品費	2,404,603			2,404,603
修繕費	256,895			256,895
印刷製本費	809,022			809,022
新聞図書費	1,178,253			1,178,253
燃料費	777,014			777,014
光熱水料費	4,822,845			4,822,845
賃借料	8,939,040			8,939,040
保険料	1,363,156			1,363,156
諸謝金	51,600			51,600
租税公課	7,264,901			7,264,901
支払負担金	860,053			860,053
助成金	1,500,000			1,500,000
支払手数料	224,394			224,394
委託費	83,887,010			83,887,010
賞与引当金繰入額	5,909,767			5,909,767
支払利息	21,817			21,817
未成工事支出金期首残高	11,305,967			11,305,967
未成工事支出金期末残高	△ 10,259,417			△ 10,259,417

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
管理費		1,545,928		1,545,928
役員報酬		560,912		560,912
給料手当		401,220		401,220
退職給付費用		24,014		24,014
福利厚生費		182,381		182,381
会議費		65,852		65,852
旅費交通費		23,405		23,405
通信運搬費		11,829		11,829
減価償却費		20,524		20,524
消耗什器備品費		7,198		7,198
消耗品費		23,785		23,785
修繕費		2,595		2,595
印刷製本費		358		358
新聞図書費		11,901		11,901
燃料費		7,849		7,849
光熱水料費		48,716		48,716
賃借料		79,407		79,407
保険料		12,754		12,754
租税公課		899		899
支払負担金		8,687		8,687
支払手数料		3,340		3,340
委託費		10,512		10,512
賞与引当金繰入額		37,790		37,790
支払利息		0		0
經常費用計	253,764,192	1,545,928		255,310,120
当期經常増減額	△ 66,267,476	0		△ 66,267,476
2 經常外増減の部				
(1) 經常外収益	0	0		0
經常外収益計	0	0		0
(2) 經常外費用	0	0		0
經常外費用計	0	0		0
当期經常外増減額	0	0		0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 66,267,476	0		△ 66,267,476
他会計振替額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 66,267,476	0		△ 66,267,476
一般正味財産期首残高	219,142,503	122,023,426		341,165,929
一般正味財産期末残高	152,875,027	122,023,426		274,898,453
II 指定正味財産増減の部				0
基本財産受取利息	60	0		60
一般正味財産への振替額	△ 60	0		△ 60
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	2,970,000	30,000		3,000,000
指定正味財産期末残高	2,970,000	30,000		3,000,000
III 正味財産期末残高	155,845,027	122,053,426		277,898,453

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については、定率法によっている。

無形固定資産のうちソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づき定額法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、退職手当支給規程に基づき当期末に発生していると認められる額を計上している。

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒れの実績率により計上している。なお、貸倒れの実績がないため計上していない。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用し、リース料総額が300万円を超えるリース取引については、原則売買処理に係る方法に準じた会計処理を適用する。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当事項なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	-	-	3,000,000
小計	3,000,000	-	-	3,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	12,736,079	1,200,692		13,936,771
減価償却引当資産	11,930,020	2,052,438	0	13,982,458
道路施設点検保守 支援積立資産	101,220,610	16,191,934	82,459,410	34,953,134
法人管理基金	116,096,359	0	0	116,096,359
小計	241,983,068	19,445,064	82,459,410	178,968,722
合計	244,983,068	19,445,064	82,459,410	181,968,722

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	3,000,000	(3,000,000)	(-)	(0)
小計	3,000,000	(3,000,000)	(-)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	13,936,771	(0)	(0)	(13,936,771)
減価償却引当資産	13,982,458	(0)	(13,982,458)	(0)
道路施設点検保守 支援積立資産	34,953,134	(0)	(34,953,134)	(0)
法人管理基金	116,096,359	(0)	(116,096,359)	(0)
小計	178,968,722	(0)	(165,031,951)	(13,936,771)
合計	181,968,722	(3,000,000)	(165,031,951)	(13,936,771)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	5,059,290	3,798,500	1,260,790
什器備品	2,041,022	1,683,278	357,744
電話加入権	1,052,464	0	1,052,464
リース資産	3,265,658	2,122,676	1,142,982
ソフトウェア	9,018,000	8,500,680	517,320
合計	20,436,434	16,105,134	4,331,300

※什器備品のうち公益法人移行前に取得したものについては、少額減価償却資産として即時償却処理を行ったため、当期末残高がゼロとなっている。

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内訳	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	60
合計	60

8. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種類	法人等 の名称	住所	資産総額 (単位：円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容	
						役員の 兼務等	事業上の 関係
出資団体	富山県	富山市 新総曲輪 1-7		地方公共団体	33% %	兼務 3 人	業務委託
取引の内容	取引金額 (単位：円)	科目	期末残高 (単位：円)				
工事設計積算・施工 管理業務委託等	177,474,000 円	未収金	55,922,000 円				

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

工事設計積算・施工管理業務委託については、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づく随意契約により決定している。

9. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産：本部サーバー式（サーバ、サーバラック）である。